

令和3年度 事業結果報告書

(自) 令和3年 4月 1日

(至) 令和4年 3月31日

—概要—

令和3年度は、協会の目的達成のため、消防用設備等に関する講習会や研修会をはじめ様々な事業に取り組み、また、出火防止に向けた取り組みとして、消防用設備等の点検報告率の向上、住宅用火災警報器の普及促進を目指した啓発活動や避難困難者住宅に設置されている住宅用火災警報器の点検奉仕活動などの公共性の高い取組について、京都府及び府内各消防本部と連携して事業に積極的に取り組む計画でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部事業を見合わせ事になりました。

★ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から見合わせた事業 (中止)

1 通常総会

令和3年6月15日(火) ホテルグランヴィア京都 議決権行使150名(委任状出席含む)

「書面決議形式で実施」

施」

2 講習会・研修会等

(1) 消防設備士講習

京都府知事から消防法第17条の10に定める消防設備士講習の事務を受託し実施しました。

第1回

京都市会場 令和3年 9月17日 ～ 令和3年10月 1日

福知山市会場 令和3年10月 7日 ～ 令和3年10月 8日

会 場	消火設備	警報設備	避難設備・消火器	特殊消防	計
京都市会場	80 (76)	159 (158)	79 (80)	13 (11)	331 (325)
福知山市会場	22 (31)	83 (68)			105 (99)
計	102 (107)	242 (226)	79 (80)	13 (11)	436 (424)

※(数字)は前年度実績

第2回

京都市会場 令和4年1月25日 ～ 令和4年1月28日

令和4年2月 8日 ～ 令和4年2月 9日

福知山市会場 令和4年2月 4日 ～ 令和4年2月 5日

会 場	消火設備	警報設備	避難設備・消火器	計
京都市会場	78 (76)	226 (155)	154 (79)	458 (310)
福知山市会場	—	94 (65)	78 (59)	172 (124)
計	78 (76)	320 (220)	232 (138)	630 (434)

※(数字)は前年度実績

第1. 2回の受講者合計 1,066名(858名)

(2) 消防設備士受験対策講習

協会の独自事業として、消防設備士試験の受験者を対象に実施しました。

京都市会場 令和3年6月29日～30日、7月6日～7日、13日～14日

会 場	消火設備	警報設備	避難設備・消火器	計
京都市会場	8 (－)	6 (－)	12 (－)	26 (－)

※ (数字) は前年度実績 受講者合計 26 (－) 名

(3) 消防設備点検資格者講習及び再講習

(一財) 日本消防設備安全センターから消防設備点検資格者講習及び再講習の事務委託を受けての講習を実施しました。

* 消防設備点検資格者講習

※ (数字) は前年度実績

区 分	講習年月日	場 所	受講者数
第1種	令和4年3月 1日～ 3日	ハートピア京都	55 (－)
第2種	令和3年6月 1日～ 3日	ハートピア京都	73 (－)

受講者合計 128 (－) 名

* 消防設備点検資格者再講習

※ (数字) は前年度実績

区 分	講習年月日	場 所	受講者数
第1種	令和3年6月22日、令和4年3月29日	ハートピア京都	112(80)
第2種	令和3年6月23日、令和4年3月30日	ハートピア京都	116(80)

受講者合計 228(160) 名

(4) 消防用設備等技術研修会

協会の消防用設備等の新たな知識、技能の習得を目的に実施しました。

(京都市会場)

日 時	令和3年10月15日 (金) 午後1時30分から午後4時40分まで
場 所	京都税理士会館3階 京税ホール (資料配付型研修会に変更)
テーマ	<ul style="list-style-type: none">・最近の予防行政の動向について 講師 総務省消防庁予防課 総務専門官 田中 康至 氏・ガス系消火設備の特性と安全な取り組みについて 講師 エア・ウォーター 防災株式会社 防災事業部 部長 藤原 実 氏・固定電話のIP網への移行に向けた取り組みについて 講師 NTT西日本 ビジネス営業本部 バリューデザイン部コンシューマ基盤部門 NW サービス担当課長 竹嶋 秀昭 氏
出席者数	61 名

★（北部会場）開催を見合わせました。

日 時	令和4年2月22日（火）午後2時から同4時30分まで（予定）
場 所	京都府立中丹勤労者福祉会館（予定）
テーマ	・ガス系消火設備の特性と安全な取り扱いについて（予定） 講師 （一社）日本消火装置工業会第3部会 部会長 藤原 実氏
	・都道府県消防設備協会事務局長会議から（予定） 講師 （一社）京都消防設備協会 事務局長 那谷 章
出席者数	40名（予定）

3 消防用設備等点検済表示制度の推進

消防用設備等の維持管理の徹底、点検実施者の責任の明確化及び防火対象物の点検の確実な履行の促進を目的に実施しました。

（1）消防用設備等点検済表示管理委員会

令和3年 7月 1日（木）、同年 8月17日（火）幹事会 書面会議

令和3年12月10日（金）表示管理委員会 京都ホテルオークラ3階会議室

（2）消防用設備等点検済表示登録会員数

令和4年3月31日現在 ※（数字）は前年度末会員数

消防用設備等点検済表示登録会員数	
北 部	19（19）社
京都市内	97（97）社
南 部	23（24）社
計	139（140）社

（3）京都府・消防用設備等セミナー（消防用設備等の適正点検に向けて）

あらゆる法令を遵守する意識の醸成と、表示登録会員等の業務資質の向上及び点検済表示制度に対する理解と認識を高めることを目的に実施しました。

日 時	令和3年12月17日（金）午後1時30分から午後4時30分まで
場 所	京都税理士会館3階 京税ホール
テーマ	・最近の消防法令等の改正及び消防用設備等の点検報告時の留意事項 ・消防用設備等の奏功及び事故事例 講師 （一財）日本消防設備安全センター違反是正支援センター 次長 宇津澤 弥生 氏 ・ 調査役 平野 恵介 氏
出席者数	50名

★ (4) 点検推進指導員による巡回訪問

点検済証の信頼回復を目的に点検推進指導員が府内の表示登録会員を訪問し、点検報告制度と表示登録制度について再確認を行うとともに、情報交換を行う予定でしたが、当該事業を見合わせました。

(5) 点検済票（ラベル）の交付状況

令和4年3月31日現在

※（数字）は前年度実績

点検済票（ラベル）の交付状況		
消火器用	590,400枚	(605,700)枚
設備用（消火器以外）	173,800枚	(169,900)枚
計	764,200枚	(775,600)枚

★ 4 公益事業関係

避難困難者住宅の火災警報器点検奉仕活動

京都市の公的給付事業により避難困難者宅に設置されている火災警報器の点検奉仕活動を実施予定していましたが、当該事業を見合わせました。

令和3年9月（予定）

京都市内11行政区1地域 避難困難者住宅合計47カ所（予定） 正会員 参加（予定）

5 広報事業関係

(1) 会報「まもり」発行

会報「まもり」第85号を令和3年8月に発行、第86号を令和4年3月に発行しました。

(2) 協会ホームページの更新

協会ホームページの情報が新鮮なものとなるよう、令和3年7月と令和4年2月に更新しました。

★ 6 文化厚生事業関係

研修及び会員相互の親睦を目的に、視察研修を実施予定していましたが、当該事業を見合わせました。

令和3年11月（予定）

会員参加（予定）

7 その他事業

(1) 業務用図書等の斡旋、頒布

消防設備士受験対策講習会では、(一財)日本消防設備安全センター発行のテキストの注文取次、事務所における頒布の他、「建築消防 advice」等の参考図書を斡旋、頒布しました。

(2) 防火・防災基準点検済証（セイフティマーク）、防火・防災優良認定証の頒布

令和4年3月31日現在

※（数字）は前年度実績

防火優良認定証	19（6）	防火基準点検済証	14（10）
防災優良認定証	1（0）	防災基準点検済証	2（2）
防火・防災優良認定証	18（3）	防火・防災基準点検済証	4（1）
		文字プレート	14（15）

(3) 廃棄消火器の処分等

「古い消火器の廃棄処分」や「防火相談」「住宅防火対策」など府民の方々から多く寄せられるご相談について、協会ホームページに関連情報を提供するとともに、会員の皆様方のご協力を頂いております。

8 表彰関係

(1) 令和3年度京都消防設備協会表彰

優良会員表彰	株式会社大興電気	木下 博之
優良従業員表彰	森電気工業株式会社	井本 徹
	近建ビル管理株式会社	南 慶治
	明和管工業株式会社	岸本 和久
	大槻ポンプ工業株式会社	米田 和典
	株式会社深田商会	大松 茂樹
	株式会社伸光テック	伊勢戸正太郎
	日本防火産業株式会社	近藤 明男
優良事業所表彰	環協株式会社	

(2) 消防設備関係功労者等表彰

令和3年11月5日（金）東京都港区明治記念館で実施された令和3年度消防設備関係功労者等表彰式において、次の方々を受賞されました。

消防庁長官表彰

消防庁長官表彰	一般社団法人京都消防設備協会理事 奥野 定
一般財団法人日本消防設備安全センター理事長表彰	

消防設備保守関係者表彰	馬場水道工業株式会社 馬場 博嗣
消防用設備等点検済表示制度推進優良事業所表彰	ホーチキ株式会社 関西支店京都支社

9 会員数

令和4年年3月31日現在

※（数字）は前年度末会員数

正会員	197社（197社）
賛助会員	27社（28社）